

第 4 章

パキスタンの対アフガニスタン関係

深町 宏樹

要約：

本章では、パキスタン建国後のアフガニスタン・パキスタン関係を見るとともに両国関係の根底にある主要な事象を検討する。とくにソ連のアフガニスタン軍事侵攻（1979 年）、ターリバーン軍団の出現（1994 年）、アメリカにおける同時多発テロ事件（2001 年 9 月）に起因するターリバーン政権崩壊（同年 11 月）との絡みでアフガニスタン・パキスタン関係の重要な側面について考えてみたいと思う。

キーワード：

アフガニスタン、 パキスタン、 パシュトゥーン民族、
デュアランド線、 戦略的縦深性、

1 . アフガニスタン・パキスタン関係小史

現在「アフガニスタン」および「パキスタン」と呼ばれる地域は、いずれも悠久の太古から「文明の十字路」であったとともに「間（はざま）の地」として様々な勢力の覇権争いの地域であった。19、20 世紀の両地域は大英帝

国領インド帝国とロシア帝国の覇権争いに攪乱され続けた。20 世紀には、パキスタンの 1947 年建国・独立により、アフガニスタンと新生パキスタンの確執が始まり、両国は第 2 次世界大戦後のアメリカとソヴィエト連邦の覇権争いの中で世紀を越える動乱の 58 年を経てきた。

1893 年、イギリス領インド帝国とアフガニスタンとの間で「デュアランド線」(Durand Line)という境界線が引かれた。これは第 2 次イギリス・アフガニスタン戦争(1878-81 年)によってアフガニスタンがイギリスの被保護国にされたことに伴って引かれた境界線である。この合意から 54 年後の 1947 年、パキスタン建国によってデュアランド線はアフガニスタンとパキスタンの国境線ということになった。いずれのアフガニスタン政府もこの境界線を「国境」と承認したことはなく、同国とパキスタンの関係は常に緊張をはらんできた。歴代のアフガニスタン政府は、パシュトゥーン(Pashtun)民族居住地のうちパキスタン領になっている地域を独立させるかアフガニスタンに併合するという構想を抱いてきた。とくにムハンマド・ダーウード・ハーン(Muhammad Daud Khan)首相(在職 1953~63 年)時代のアフガニスタンとパキスタンは国境問題で激しく対立し、1961 年には国交断絶に至った(～1963 年)。

アフガニスタンはきわめて貧困な後発発展途上国(LLDC)である。1978 年、同国で部族対立も絡んだ社会主義「革命」が発生した。「革命」政権の国政運営の混乱とソ連離れが目立ち始めると、翌 1979 年 12 月、ソ連はアフガニスタンへの軍事侵攻を強行して親ソ派カールマル(Karmal)政権を擁立した。1979 年はイランにおけるイスラーム革命など、イスラーム旋風が吹き荒れ、とくに中東からパキスタンにかけての地域においてアメリカの覇権は失墜した。これは、冷戦下のソ連にとってアフガニスタン軍事侵攻の絶好の機会であった。また、アフガニスタン内外でも増大し始めていたイスラーム主義(いわゆる「イスラーム原理主義」)急進派のソ連領中央アジアへの流入を阻止するためにソ連にとっては不可避の派兵であつたらう。

ソ連のアフガニスタン派兵は国際社会を驚愕させた。アメリカはパキスタンを「条約なき同盟国」とした。ソ連・アフガニスタン社会主義政権に対する代理戦争がここに開始することになった。代理戦争の主役はアフガニスタン国内に残留した反社会主義勢力、またパキスタン北西辺境州およびイラン東部を聖域とするアフガン・ゲリラ勢力であった。彼らは「ムジャーヒディーン」(mujahideen = 聖戦士たち) と自称し、またそう呼ばれた。彼らはアメリカとパキスタンに支援されてソ連・アフガニスタン政府連合軍と戦い続けることになった。ソ連軍はその後9年2ヵ月に及んだ戦争に敗れ、1989年2月にアフガニスタンから完全に撤退した。

1991年のソ連邦崩壊で中央アジア諸国が独立するとパキタンはそれら諸国への接近策を開始した。その接近策はアフガニスタン経由で中央アジアとの通商路を開き、また、とくにトルクメニスタン (Turkmenistan) から自国への天然ガス・パイプラインを敷設するためであった。それ以上に以前から最も重要であったのは軍事的配慮である。パキスタンの国土がインドから見て「戦略的縦深性」(strategic depth)が不十分なことを懸念するパキスタン軍は、アフガニスタンを自らの戦略的後背地にせんものと画策してきた。

一方、アフガニスタン国内ではソ連軍撤退後もナジーブッラー (Najibullah) 大統領の社会主義政権が存続していた。しかし同大統領は1992年4月に辞任に追い込まれ、ムジャーヒディーン諸勢力が首都カーブル (Kabul) に入城した。ムジャーヒディーン諸勢力はパキスタンの協力・仲介によって新政権を樹立した。しかし、権力闘争の激化は1994年1月元ムジャーヒディーン同士、とくにラッバーニー (Rabbani) 大統領派とヘクマティヤール (Hekmatyar) 首相派の新たな内戦を引き起こした。その状況に対してパキスタン、自らの意思に沿うと思われるヘクマティヤール首相一派を軍事的にも支援した。しかしパキスタンは1994年に「ターリバーン」(Taliban:神学生たち) に鞍替えした。それは、イスラーム革命後のイランを封じ込めようとするアメリカのターリバーン利用策と軌を一にしていた。ほとんどがスンナ (Sunna) 派 (スンニー:Sunni) であるターリバーンはシーア (Shiah) 派の本拠地イランと対

立関係にあった。そのため、アメリカにとってはイラン包囲網を強化するためにターリバーンを取り込むことが得策であった。

「ターリバーン」という組織は 1994 年 3 月頃、アフガニスタン南部で結成された。彼らは、元反ソ連ゲリラたちの内戦による国土の疲弊と人心荒廃という状況の下で世直しのために登場した。一方、パキスタン軍諜報部すなわち 3 軍統合情報局 (Inter-Services Intelligence : ISI) はヘクマティヤールを見限り、ターリバーン勢力を取り込もうとするアメリカと連携してターリバーンを強力な軍事勢力に変貌させていった。これには資金援助などの面でサウディ・アラビアも参画していた。強力な支援を受けたターリバーンはまたたく間に元ムジャッヒディーンを打倒して 1996 年 9 月には首都カーブル (Kabul) を制圧、1997 年 5 月には全土の 90% 以上を支配下に収めていた。パキスタンの企図は成功寸前であるかに見えた。しかしながら、元反ソ戦士たちの「北部同盟」とターリバーンとの内戦はとどまるところを知らなかった。

2001 年 9 月 11 日、アメリカで発生した同時多発テロ事件は世界を変えた。アフガニスタンおよびパキスタンにおいても事態は一変した。アメリカは 9・11 事件の「最重要容疑者」ウサーマ・ビンラーディン (Usama bin Ladin : 以下、ビンラーディン) をかくまうターリバーン政権を軍事攻撃によって壊滅させる方針を表明した。建国後、様々な面でアメリカに依存し続けてきたパキスタンとしては、アメリカの「テロとの戦い」の前線基地になるより他に選択の余地はなかった。パキスタンは政策転換を迫られ、ターリバーン政権との外交関係を同年 11 月に断絶した。アメリカもパキスタンも、自らが育成したターリバーン軍団を切り捨てるという政策転換を敢行したのである。その後、事態は急転直下、11 月下旬のターリバーン政権崩壊、12 月の暫定政権樹立、2002 年 1 月の「アフガニスタン復興支援会議」に至った。こうして問題の焦点はアフガニスタンの国土復興に移った。とはいえ、アメリカの圧力で 2002 年 6 月から FATA で開始されたターリバーン / アル・カーイダ (Al

Qaidah) 残党掃討作戦は 2006 年 1 月現在、アメリカ・パキスタン両軍によって続行されている。

2 . 両国の根源的争点

(1) 国境問題

まず、アフガニスタン・パキスタン間の最も重要な争点は国境問題である。これは両国の国家体制ないしパキスタン国家そのものの存立に対する挑戦になる極めて深刻かつ危険な問題である。アフガニスタンにしてみれば自国人口の 43% (注1) を占める最大の民族であるパシュトゥーン民族が、既述のデュアランド線によってアフガニスタンとパキスタンに分断されている現状は容認し得ない。アフガニスタンから見ると、デュアランド線から東側のパシュトゥーン民族居住地域 (現在のパキスタン北西辺境州 (Northwest Frontier Province, NWFP) およびバローチスタン (Balochistan) 州北部は、イギリスがインドから撤退した 1947 年 8 月にアフガニスタンに帰属するか独立すべきであった。しかしパキスタンにしてみれば、イギリス帝国領インド帝国の一部を成していた自国がデュアランド線の東側を領土とすることは当然のことであったし、また 1947 年 7 月の住民投票結果 (注2) からしても北西辺境州はパキスタン領なのであった。この問題の現状については第 3 節 (3) で後述する。

(2) 分断された民族の連鎖

第 2 に、アフガニスタンとパキスタンとの国境地帯の特殊な問題にここで触れておく。パキスタン北西辺境州とアフガニスタンとに隣接した「連邦直轄部族地域」(Federally Administered Tribal Areas = FATA) (注3) という自治区がある。現実には連邦政府の権限が FATA に及ぶことはほとんどない。FATA には徹底的な男社会の価値体系「パシュトゥ - ンワリー」(Pashtunwali パシュ

トゥーンの掟)が確立している。その根幹として「武勇、独立心、名誉、女性隔離、復讐、客人歓待」などがある。

ここで、現在の FATA の地域経済などに触れておこう。この地域では、とくに 1980 年代の対ソ戦争期にケシの栽培とそのヘロインへの精製が増大し、「黄金の三日月地帯」(Golden Crescent)と通称される世界有数の麻薬地帯になった。この問題がパキスタン政府にも解決困難な課題を突きつけている。麻薬、密輸入電化製品、手製銃火器など種々の品目の密輸ができなくなったとしたら、それは伝統的社会体制の崩壊を惹起することになるだろうから土地の長老たちの抵抗には強いものがある。

(3)「デュアランド線失効」問題

先述したデュアランド線についての合意は「100 年間で失効した」との噂がこの数年、広がってきた。アフガニスタン側では「デュアランド線をパキスタンとの国境線と認められない」というのが統一見解になっている。この問題は、1947 年のパキスタン建国後は「パシュトゥニスタン」(Pashtunistan: 「パシュトゥーン国」)要求としてアフガニスタンおよびパキスタンで展開されてきた。それは、パシュトゥーン民族居住地を「パシュトニスタン」として独立させるなりアフガニスタンに併合するなりして、パキスタン国家(ないしパキスタン最大のパンジャービー民族(注 4)による統治(支配)から解放しようというものである。

2003 年 8 月、「デュアランド線はもはや存在しないとしてペシャーワル、クエッタなどパキスタンの都市をアフガニスタン領内に載録したウェブサイト(複数)がアフガニスタンにある」として、パキスタンの一流紙『ドーン』(Dawn)が不快感をにじませた解説記事を掲載した(注 5)。デュアランド線問題は今後のパキスタン・アフガニスタン関係、引いては南西アジア未来像を見るに当たって重要なことであるから「デュアランド線失効」問題について現在の段階で分かる範囲のことを略述しておこう。

1893 年のアブドゥルラフマン国王(Shah Abdul Rahman)とイギリス領イン

ドとの合意文書には、「本合意は 100 年後に失効する」旨のことは書かれていない。パキスタン北西辺境州ペシャーワル (Peshawar) 大学の「地域研究所 (ロシア、中国および中央アジア)」(Area Study Centre (Russia, China & Central Asia))は「デュアランド線 1993 年失効」説を明確に否定する短い論考を掲載している(注 6))。確かに同書に掲載されているいわゆる「デュアランド線合意」にはこの合意がいつ失効するのかは全く書かれていない。それにしてもこの問題が 1993 年以降の 90 年代に噴出しなかったのは、90 年代のパキスタンの国内政治が混迷を極めていたため、軍部が国内の更なる混乱を阻止するために報道機関に対する報道規制をかけていたか、また報道機関が自制したかであったものと考えられる。

3 . 南西アジア全域に関わる問題

(1) イスラーム主義急進派問題

1978 年、パキスタンのジャー・ウル・ハック (Zia ul Haq) 軍事政権は「イスラーム刑法、救貧税、無利子銀行制度」などを骨子とするパキスタンの「イスラーム化」(Islamisation) 政策を打ち出した。この「イスラーム化」政策は「イスラーム神聖国家」化を真に目指すものではなく、現実には軍事政権の正統性を確立するための一手段だった。

「イスラーム化」の過程においてジャー將軍は、パキスタンのイスラーム主義勢力として最強の組織力を誇るイスラーム協会 (Jama'at e Islami = JI) を特に重用した。JI は主としてサウディ・アラビアのスナナ派(Sunni)イスラーム復興主義ワッハーブ派の信者から成り、イスラームの純化を標榜している。ジャー軍事政権時代、JI は急速に軍内に浸透していき、1979 年のソ連軍アフガニスタン侵攻は怒ったパキスタン軍人の「イスラームとしての精神」を高揚させた。2006 年現在なお、パキスタンの軍人には「イスラーム軍人」としての意識の強い者が少なくないという。そしてソ連軍撤退後、元ゲリラ勢力

がアフガニスタンに帰国して新政権を樹立したが、内線の戦費調達のために元「聖戦士」達も麻薬、密貿易などに手を出し、彼らは盗賊にさえ成り下がった。

パキスタンには先述のJIとは別の重要なイスラーム主義組織として急進派のイスラーム神学者協会 (Jamiat ul Ulema e Islami = JUI) がある。JI が主として都市部を活動拠点としているのとは違って JUI はアフガニスタンに隣接する北西辺境州およびバローチスタン州といった国内「後進地域」の農村部に深く浸透している。ターリバーンの9割がたはパシュトゥーン民族の者で、パキスタンのJUI系マドラサで宗教教育を受つたアフガニスタン人避難民および一部はパキスタン人であった。

ターリバーンは世直しのために登場したがその余りにも厳格な思想は恐怖政治となって現れ、彼ら自らが腐敗していくとともに、ターリバーン軍団を育てたパキスタン軍部にさえ警戒されるようになった。

(2) 「アフガン通過貿易協定」と地下経済

ソ連軍の1979年侵攻以来、ターリバーン政権が崩壊した2001年までの22年の戦乱でアフガニスタンの合法的経済は破壊され、「闇経済」が常態化して近隣諸国だけでなく国際社会の問題になっている。ここではまずソ連軍侵攻以前からの、アフガニスタンとパキスタンの特殊な通商関係に触れておく。内陸国アフガニスタンの海外からの輸入品の大半はパキスタンのカラチ港で陸揚げされる。そこでアフガニスタンとパキスタンの間にはアフガン通過貿易協定」 (Afgan Transit Trade Agreement = ATTA) という取決めがある。それに基づくとアフガニスタンの輸入品はカラチ港の税関を無関税で通過し、アフガニスタンへと搬送される。アフガニスタンとイランの間にも同様の取り決めがある。

その第1の問題として、アフガニスタン輸入品の6割から8割がパキスタンに逆流して安価な値で売られるという事実がある。密輸入品と競合するパキスタン国内企業の倒産が目立ち、国内工業の発達が厳しく阻害されている。

また、例年パキスタン政府歳入の約 40%を占める関税収入がやはりこの密輸入のために徴収が困難な状況にある。それ故パキスタン政府は 2001 年 9 月、ATTA を一時「停止」した。

1991 年にソ連邦解体と中央アジア諸共和国の独立があり、アフガニスタンの周辺ではイランのみならず中央アジアの石油・天然ガスを巡る動きが活発化した。軍・政府関係者、闇経済ビジネスマンなどの銃火器、麻薬、エネルギー、経済援助を巡る策略と腐敗行為が錯綜してアフガニスタンだけでなく周辺諸国は犯罪型戦時経済体制に陥った。アフガニスタンから流入した大量の避難民は 1988 年の時点でパキスタンに 350 万、イランに 200～230 万を数えた。彼らは避難先各地にディアスポラを築くことになり、それが国境を越えた犯罪者ネットワークをさらに強固なものにする場合もあったという。南西アジアのこの種の問題は関係諸国の体制の確立なくしては解決は極めて困難であろう。

4. パシュトニスターンに関する若干の展望

もしも万が一パシュトゥニスターンが出現した場合、現在のパキスタンは大幅に縮小変形する。しかし、パシュトニスターン独立あるいはアフガニスタン合併は不可能に近い。パシュトニスターンが独立するのでなく、アフガニスタンと合併するという場合、アフガニスタンの非パシュトゥーン民族が強く反対することは間違いない。現在のアフガニスタンで主動的立場にある北部同盟勢力が依拠するタージク、ハザーラ、ウズベクなどの非パシュトゥーン民族は、アフガニスタン総人口 3000 万足らずのうち 57%ほどを占める。もしもパキスタン在住のパシュトゥーン人がアフガニスタン人になると、アフガニスタン総人口は 4300 万ほどになり、その 60%弱がパシュトゥーン民族ということになる。そのあとは自明である。

以上のことより問題であるのは、パシュトゥニスターン独立なりアフガニ

スタンとの合併なりを（軍事的にも）支援する国または外部勢力は恐らく皆無ないし非常に少ないだろうという点である。ここで、パキスタンの宿敵インドに視点を転じてみると、2001 年の 9・11 事件によって決定的に変化した国際政治の枠組の中では、パキスタンはインドにとって西方のイスラーム主義急進派のインド侵入を阻止するための防波堤として今や必要悪としての緩衝国なのである。

また、今や中央アジアから南アジアの地域にかけてもプレゼンスを強めようとしているアメリカにとって、自らが 2004 年に「非 NATO 主要同盟国」に指名したパキスタンの縮小変形は許し得ないことであろう。パキスタンの地政学的地位は更に高まりそうである。

5. パシュトニスタンに関する若干の展望

もしも万が一パシュトニスタンが出現した場合、現在のパキスタンは大幅に縮小変形する。しかし、パシュトニスタン独立あるいはアフガニスタン合併は不可能に近い。パシュトニスタンが独立するのではなく、アフガニスタンと合併するという場合、アフガニスタンの非パシュトゥーン民族が強く反対することは間違いない。現在のアフガニスタンで主動的立場にある北部同盟勢力が依拠するタージク、ハザーラ、ウズベクなどの非パシュトゥーン民族は、アフガニスタン総人口 3000 万足らずのうち 57%ほどを占める。もしもパキスタン在住のパシュトゥーン人がアフガニスタン人になると、アフガニスタン総人口は 4300 万ほどになり、その 60%弱がパシュトゥーン民族ということになる。そのあとは自明である。

以上のことより問題であるのは、パシュトニスタン独立なりアフガニスタンとの合併なりを（軍事的にも）支援する国または外部勢力は恐らく皆無ないし非常に少ないだろうという点である。ここで、パキスタンの宿敵インドに視点を転じてみると、2001 年の 9・11 事件によって決定的に変化した国

際政治の枠組の中では、パキスタンはインドにとって西方のイスラーム主義急進派のインド侵入を阻止するための防波堤として今や必要悪としての緩衝国なのである。

また、今や中央アジアから南アジアの地域にかけてもプレゼンスを強めようとしているアメリカにとって、自らが 2004 年に「非 NATO 主要同盟国」に指名したパキスタンの縮小変形は許し得ないことであろう。パキスタンの地政学的地位は更に高まりそうである。

< 注 >

1. 2002 年国連推計
2. 加賀谷寛 / 浜口恒夫『世界現代史 10』山川出版社、1977 年、p169
3. FATA の面積は 2 万 7220 平方 km(北海道の約 3 分の 1)、人口は 317 万 6,000 (1998 年国勢調査)
4. 2005 年 6 月現在 1 億 5300 万の国民の 60%前後を占める。
5. Amir Waseem, "Afghan websites' provocative claim", Dawn 26 August 2003.
6. "Agreement between His Highness AMIR ABDUL RAHMAN KHAN, G.C.E.I., Amir of Afghanistan and its Dependencies, on the one part, and SIR HENRY MORTIMER DURAND, K.C.I.E., C.S.I., Foreign Secretary to the Government of India, on the other part", S. Fida Yunas (ed.) The Durand Line Border Agreement 1893 SPECIAL ISSUE, Peshawar: Area Study Centre (Russia, China & Central Asia,), University of Peshawar, 2003, p.35.

重要年表

1947 年	8 月	インドとパキスタン、イギリスから独立。
1961 年	9 月	アフガニスタンとパキスタンが国交断絶。
1978 年	4 月	アフガニスタンで社会主義「革命」。
1979 年	12 月	ソヴィエト連邦軍、アフガニスタンに侵攻。
1989 年	2 月	ソ連軍、アフガニスタンから完全に撤退。
1991 年	12 月	ソ連、崩壊。中央アジア諸国、独立。
1992 年	4 月	旧反ソ・ゲリラ勢力、パキスタンなどからカーブルに入城。
1994 年	1 月	首都カーブルで大統領派と首相派の内戦、激化。
	11 月	アフガニスタン南部にターリバーン軍団、出現。 各地で軍閥制圧を開始。
1996 年	9 月	ターリバーン勢力、首都カーブルを制圧し、「イスラーム 国家」樹立宣言。
2001 年	9 月	アメリカで同時多発テロ事件、発生。
	10 月	パキスタン国内からの米英軍のターリバーン施設空爆、開 始。
	11 月	ターリバーン政権、崩壊。
2002 年	2 月	カルザイー・アフガニスタン暫定政権議長、パキスタン を訪問。ムシャラフ・パキスタン大統領、対アフガニスタン 全面支援を約束。
	10 月	パキスタンの総選挙でイスラーム主義急進派政党連合「統 一行動評議会」(MMA) が大躍進し、とくに北西辺境州議 会議席の 53.2% を獲得。
2003 年	4 月	カルザイー・アフガニスタン大統領、パキスタン訪問。 「テロとの戦い」などで協議。
	6 月	米・パキスタン両軍、アフガニスタンとの国境地帯でイス ラーム主義急進派摘発の大規模作戦を開始。

- 7月 パキスタン軍の国境侵犯に抗議するアフガニスタン人の大集団がパキスタン大使館を襲撃。
- 10月 パキスタン軍、連邦政府直轄部族地域（FATA）の南ワジールスタン自治区で大規模なターリバーン / アル・カーイダ残党掃討作戦を開始。
- 12月 パキスタンでムシャラフ大統領暗殺連続未遂事件。
- 2004年 6月 ブッシュ米大統領、パキスタンを非 NATO（北大西洋条約機構）主要同盟国に正式に指名。
- 11月 ムシャラフ・パキスタン大統領、アフガニスタン訪問。

参考文献

- [1] 深町宏樹「アフガニスタン戦争」 森利一（編著）『現代アジアの戦争—その原因と特質—』 啓文社、1993 年、第 4 章（pp . 237-268 ）。
- [2] 深町宏樹「アフガニスタン：第 2 次内戦の性格と国際的影響」 『アジアアトレンド』 69 号 1995 - アジア経済研究所、1995 年、pp.76 - 91。
- [3] 深町宏樹「アフガニスタン内戦と近隣諸国」 『アジア研 ワールド・アトレンド』 31 号＜分析レポート＞、日本貿易振興会アジア経済研究所、1998 年、35 - 41、
- [4] Rashid, Ahmed (2000) *Taliban: Islam, Oil and the New Great Game in Central Asia*, I.B. Tauris Publications.
- [5] 深町宏樹 / 小田尚也、『国家存立の危機か：アフガニスタンとパキスタン』（「緊急レポート No.44」）日本貿易振興会アジア経済研究所、2001 年、XII+36、pp18-19。
- [6] 広瀬崇子 / 堀本武功（編著）『アフガニスタン 南西アジア情勢を読み解く』 明石書店、2002 年、260p。
- [7] 武者小路公秀 / 遠藤義雄（編著）『アフガニスタン —再建と復興への挑戦—』 総合研究開発機構、2004 年、xix、457p。
- [8] 鈴木均（編）『アフガニスタン国家再建への展望』 日本貿易振興機構ア

ジア経済研究所、2005 年、321p。

[9] 鈴木均（編著）『ハンドブック 現代アフガニスタン』 明石書店（日本貿易振興機構アジア経済研究所（企画））、2005 年、421p。

[10] 『アジア動向年報』（アフガニスタン、パキスタンに関する論考・資料：執筆者は深町宏樹）。